

大阪経済の情勢

(平成30年3月指標を中心に)

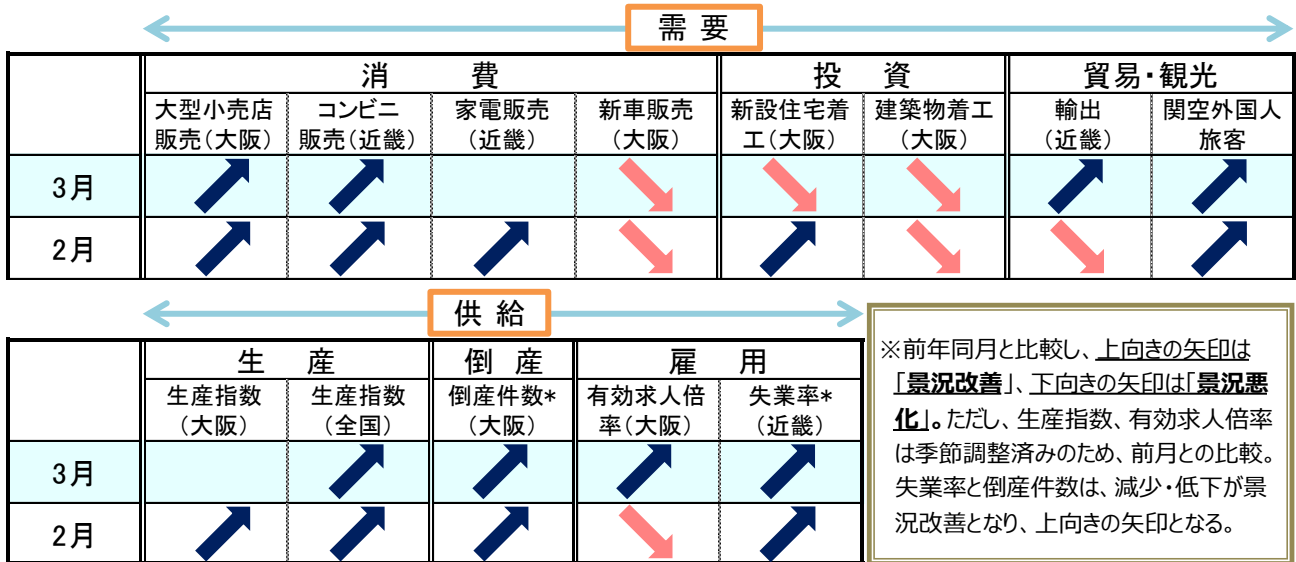
平成 30 年 5 月
大阪府商工労働部
(大阪産業経済リサーチセンター)

「大阪経済は、緩やかに拡大している」

需要面では、個人消費は、増加している。百貨店・スーパー販売額、コンビニ販売額（近畿）、家電販売額（2月）は増加。新車販売台数は減少。家計消費支出（近畿）は減少。投資は、持ち直しの動きに一服感がみられる。住宅投資、非居住用建設投資はともに減少。公共投資は減少。輸出は、緩やかに増加している。輸出額は増加。主要国向けでは、EU、中国向けで増加。輸入額は減少。

供給面では、生産動向は、緩やかに増加しつつある。大阪府（2月）では、生産、出荷は上昇。近畿の生産（2月）は上昇、全国の生産（3月）も上昇。企業倒産では、件数が2ヶ月連続の改善。雇用は、着実に改善している。近畿の失業率は改善。有効求人倍率、新規求人倍率はともに上昇。所定外労働時間（2月）は減少。

先行きでは、所得環境の改善状況、海外経済の動向等に引き続き注意が必要。



(参考)各機関の総括判断

	先々月 (30年3月公表分) (30年1月指標中心)	先月 (30年4月公表分) (30年2月指標中心)
大阪産業経済 リサーチセンター 「大阪経済の情勢」	大阪経済は、緩やかに拡大している。	大阪経済は、緩やかに拡大している。
内閣府 「月例経済報告」	景気は、緩やかに回復している。	景気は、緩やかに回復している。
近畿経済産業局 「近畿経済の動向」	近畿地域の経済は、緩やかに改善している。	近畿地域の経済は、緩やかに改善している。
日本銀行大阪支店 「関西金融経済動向」	関西の景気は、足取りをより確かなものとしつつ、緩やかに拡大している。	関西の景気は、安定したペースで緩やかに拡大している。

※以下、Pは速報値を表す

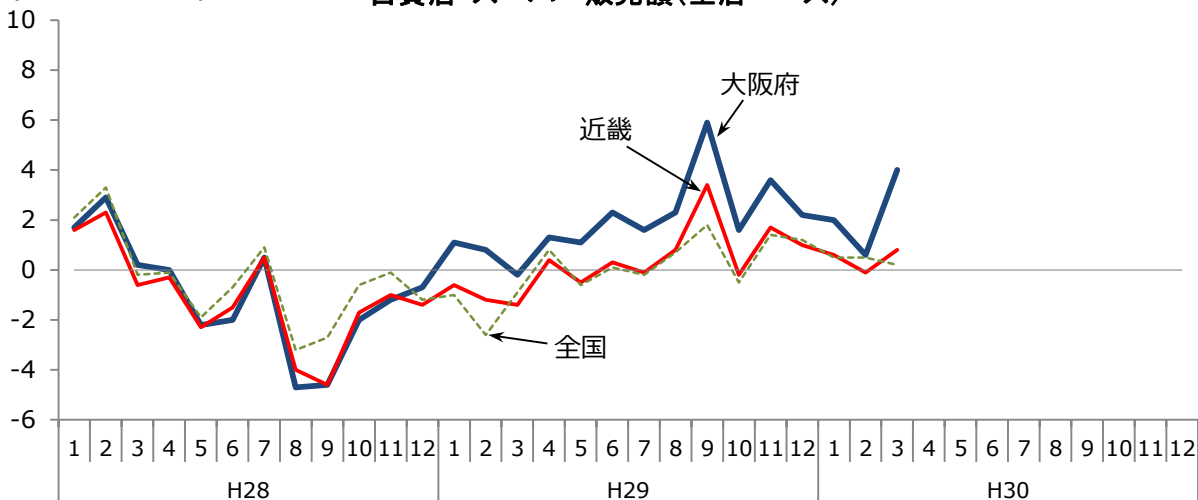
[需要] 消費

個人消費は、増加している。百貨店・スーパー販売額、コンビニ販売額(近畿)、家電販売額(2月)は増加、新車販売台数、家計消費支出(近畿)は減少。

○百貨店・スーパー販売額(全店)【12ヶ月連続の増加】

(前年同月比、%)

百貨店・スーパー販売額(全店ベース)



(資料)近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況」、経済産業省「商業動態統計」

百貨店・スーパー販売額(全店)

		30年1月	2月	3月
販売額(億円)	大阪府	1,571	1,355	P 1,542
	前年比(%)	2.0	0.6	P 4.0
前年比(%)	近畿	0.6	▲0.1	P 0.8
	全国	0.5	0.5	P 0.2

家電大型専門店販売額(全店)

		30年1月	2月	3月
前年比(%)	大阪府	5.7	5.5	P ▲0.5
	全国	2.8	3.8	P 0.2

ドラッグストア販売額(全店)

		30年1月	2月	3月
前年比(%)	大阪府	13.4	9.2	P 16.5
	全国	7.0	6.3	P 8.5

百貨店販売額(全店)

		30年1月	2月	3月
前年比(%)	大阪府	2.6	0.4	P 7.1
	全国	▲1.4	▲1.5	P ▲0.5

ホームセンター販売額(全店)

		30年1月	2月	3月
前年比(%)	大阪府	3.0	▲0.2	P 2.4
	全国	▲0.7	▲0.7	P 0.4

スーパー販売額(全店)

		30年1月	2月	3月
前年比(%)	大阪府	1.3	0.8	P 0.5
	全国	1.5	1.5	P 0.6

○コンビニエンスストア販売額(全店)【近畿は61ヶ月連続の増加】

		30年1月	2月	3月
販売額(億円)	近畿	1,383	1,288	P 1,491
	大阪府	3.5	2.8	P 4.2
前年比(%)	近畿	2.2	2.2	P 3.1
	全国	1.8	1.6	P 2.8

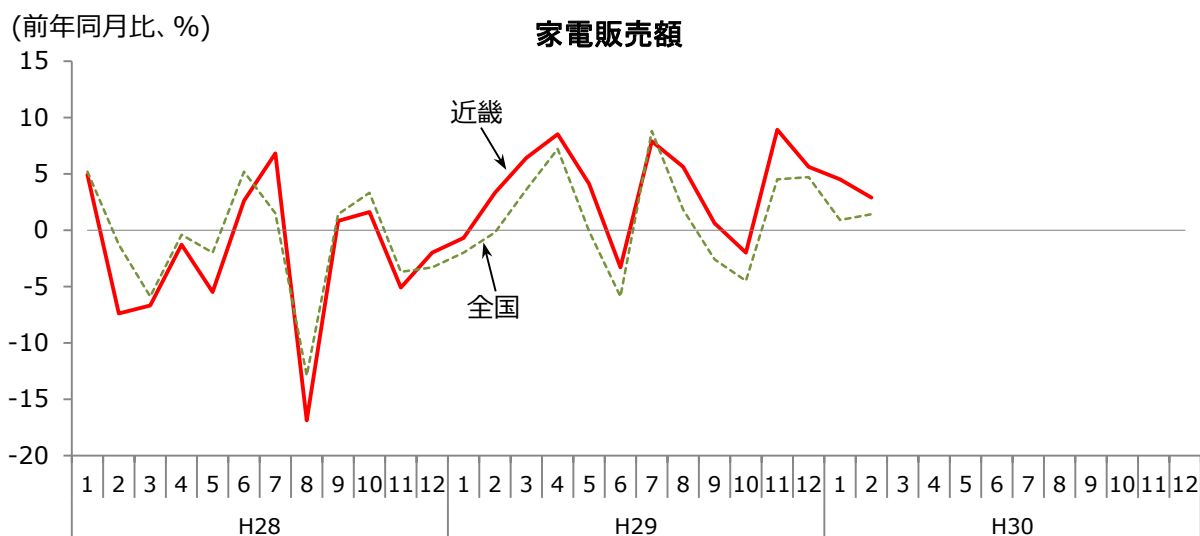
○家計消費支出【近畿は3ヶ月ぶりの減少】

		30年1月	2月	3月
円	近畿	275,295	261,951	288,503
前年比(%)	近畿	1.4	2.0	▲2.5
	全国	3.7	1.9	1.1

(資料)総務省統計局「家計調査」 ※二人以上世帯、一世帯当たりの名目。

[需要] 消費

○家電販売額【近畿(2月)は4ヶ月連続の増加】

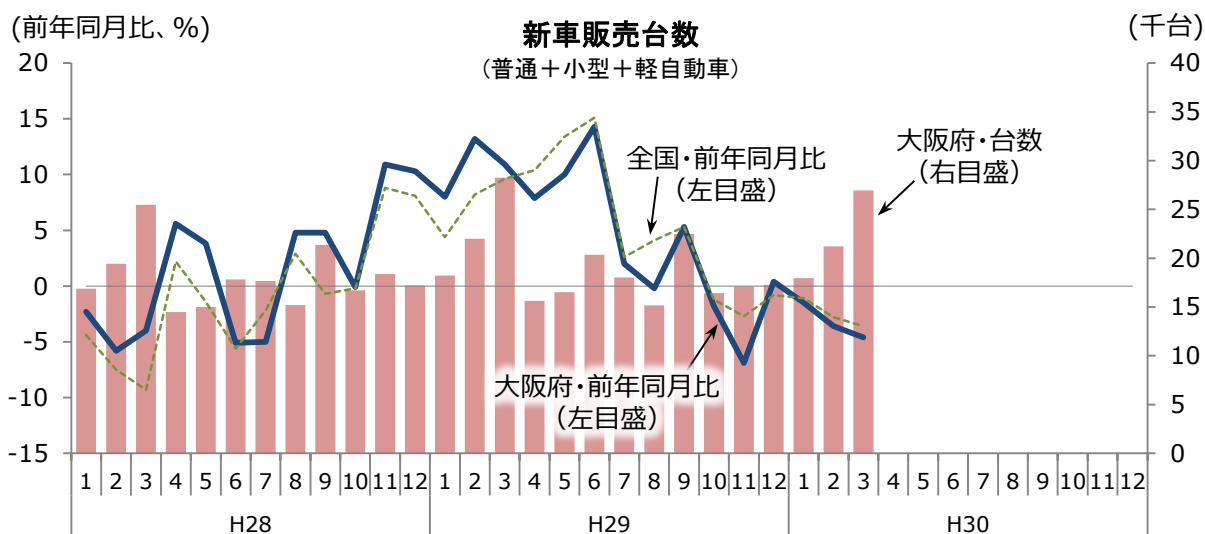


		30年1月	2月	3月
前年比 (%)	近 畿	4.5	2.9	
	全 国	0.9	1.4	

商品別の主な増減(近畿、2月)

「テレビ」等が前年を下回ったものの、「携帯電話」「エアコン」等が前年を上回った。

○新車販売台数【前年同月比で3ヶ月連続の減少】



		30年1月	2月	3月
販売額(台)	大阪府	17,948	21,213	26,955
前年比 (%)	大阪府	▲1.5	▲3.6	▲4.6
	全 国	▲1.1	▲2.8	▲3.6

車種別の増減

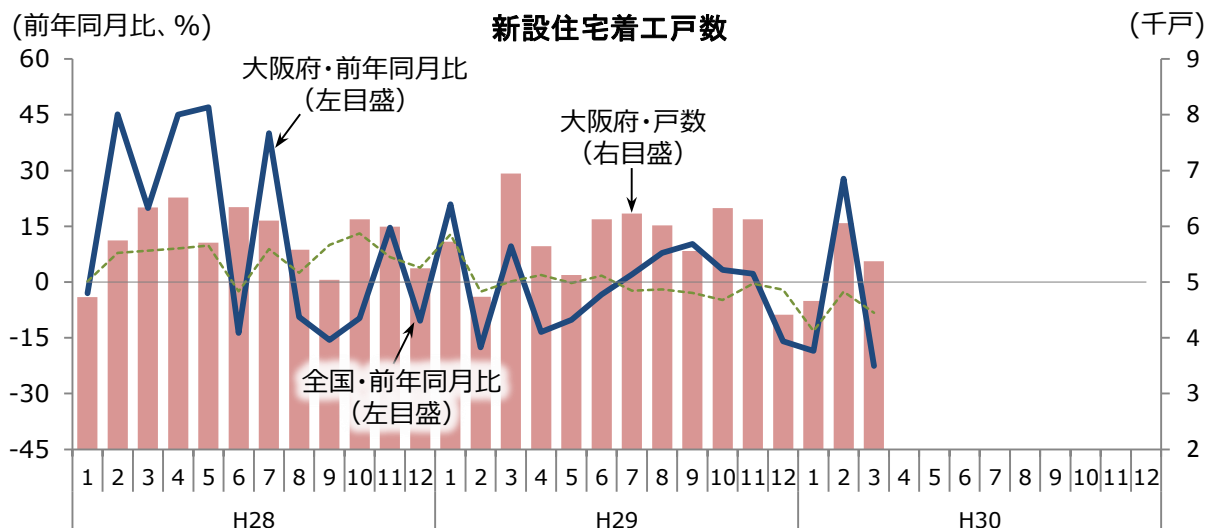
(大阪府、前年同月比(%)、30年3月)

普通車	小型車	軽自動車
3.1	▲11.2	▲8.6

[需要] 投資

投資は、持ち直しの動きに一服感がみられる。住宅投資、非居住用建設投資ともに減少。公共投資は減少。

○新設住宅着工戸数【前年同月比で2ヶ月ぶりの減少】



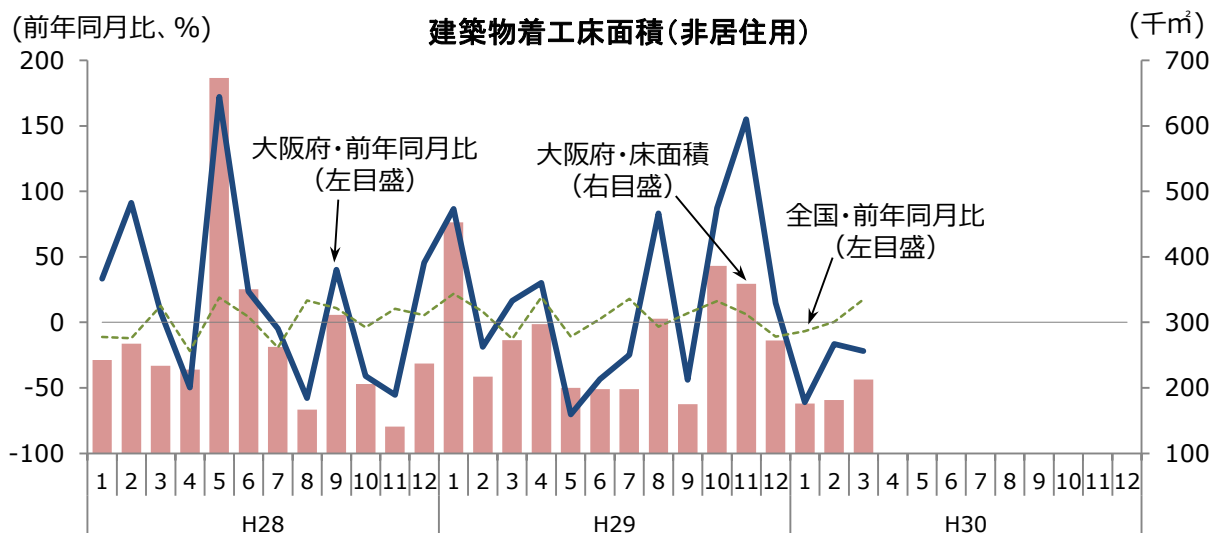
(資料)国土交通省「住宅着工統計」

		30年1月	2月	3月
戸数	大阪府	4,661	6,055	5,372
前年比 (%)	大阪府	▲18.5	27.8	▲22.6
	全国	▲13.2	▲2.6	▲8.3

利用者関係別の増減
(大阪府、前年同月比(%)、30年3月)

持家	貸家	分譲
▲4.8	▲26.1	▲22.0

○建築物着工床面積(非居住用)【前年同月比で3ヶ月連続の減少】



(資料)国土交通省「建築着工統計」

		30年1月	2月	3月
千㎡	大阪府	176	181	213
前年比 (%)	大阪府	▲61.1	▲16.6	▲22.0
	全国	▲6.8	0.4	17.5

着工床面積の主な増減
(大阪府、前年同月比の寄与度※(%)、30年3月)

増加	金融・保険業(9.7)、製造業(9.4)
減少	運輸(▲22.9)、医療・福祉(▲13.6)

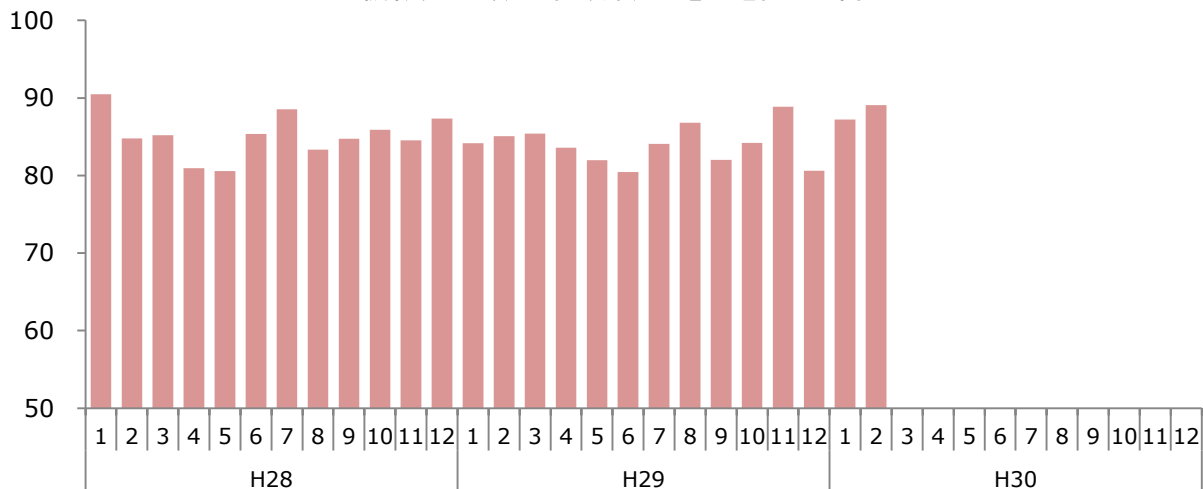
※寄与度とは、全体の増減率の要因として、各業種の増減がどの程度貢献しているのかを表す数値。

[需要] 投資

○機械受注額【2月(全国)は前月比で2ヶ月連続の増加】

(季調値、百億円)

機械受注額(全国、船舶・電力を除く民需)



(資料)内閣府「機械受注統計調査」

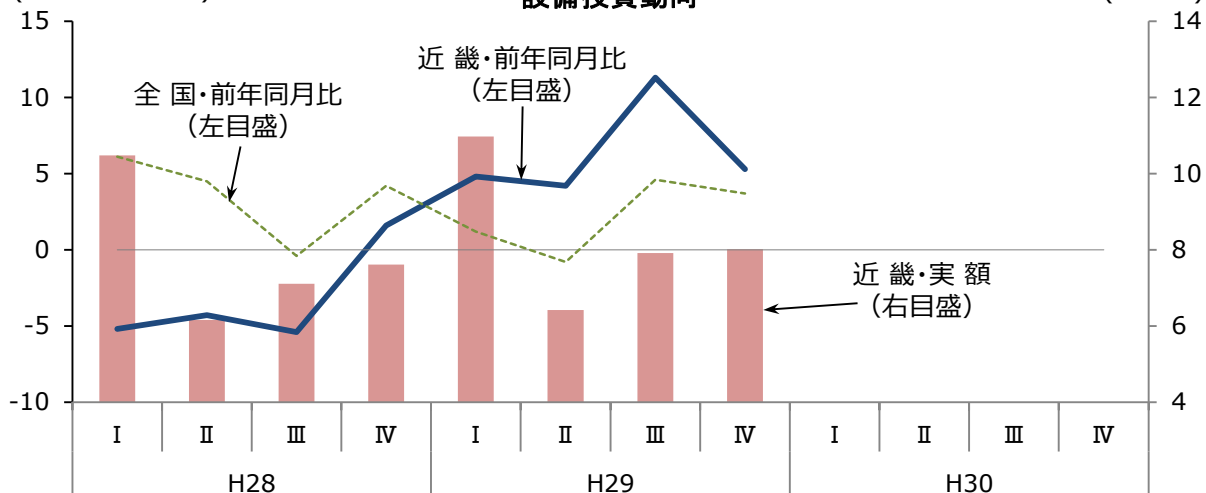
	30年1月	2月	3月
全国(億円)	8,723	8,910	

○設備投資動向【10~12月期(近畿)は前年同期比で増加。「製造業」、「非製造業」はともに増加】

(前年同月比、%)

設備投資動向

(千億円)



(資料)近畿財務局「法人企業統計」、財務省「法人企業統計」

※資本金10億円以上、全産業(金融・保険業を除く)。ソフトウェアを含む設備投資。

		29年4~6月	7~9月	10~12月
億円	近畿	6,419	7,914	8,016
前年同期比 (%)	近畿	4.2	11.3	5.3
	全国	▲0.8	4.6	3.7

○公共工事請負金額【2ヶ月連続の減少】

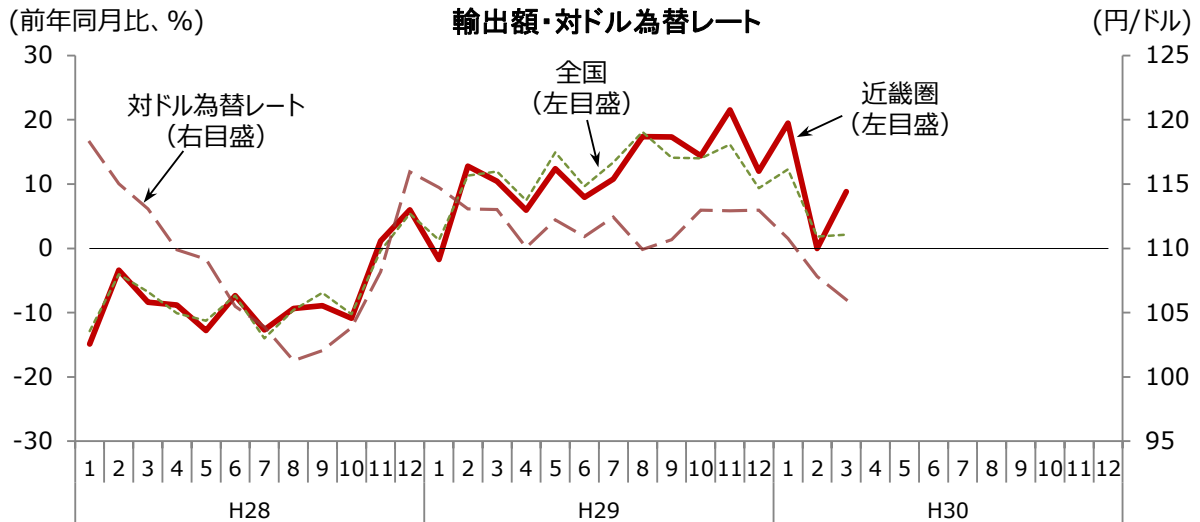
		30年1月	2月	3月
億円	大阪府	175	119	283
前年比 (%)	大阪府	11.1	▲21.6	▲11.5
	全国	▲12.8	▲20.2	▲14.5

(資料)西日本建設業保証(株)、東日本建設業保証(株)、北海道建設業保証(株)

[需要] 貿易・観光

輸出は、緩やかに増加している。輸出額は増加。主要国向けでは、EU、中国向けで増加。輸入額は減少。

○輸出額【2ヶ月ぶりの増加。「原動機」「半導体等電子部品」などが増加。主要国・地域向けではEU、中国向けで増加】



(資料)大阪税関「貿易統計」、日本銀行「時系列統計」

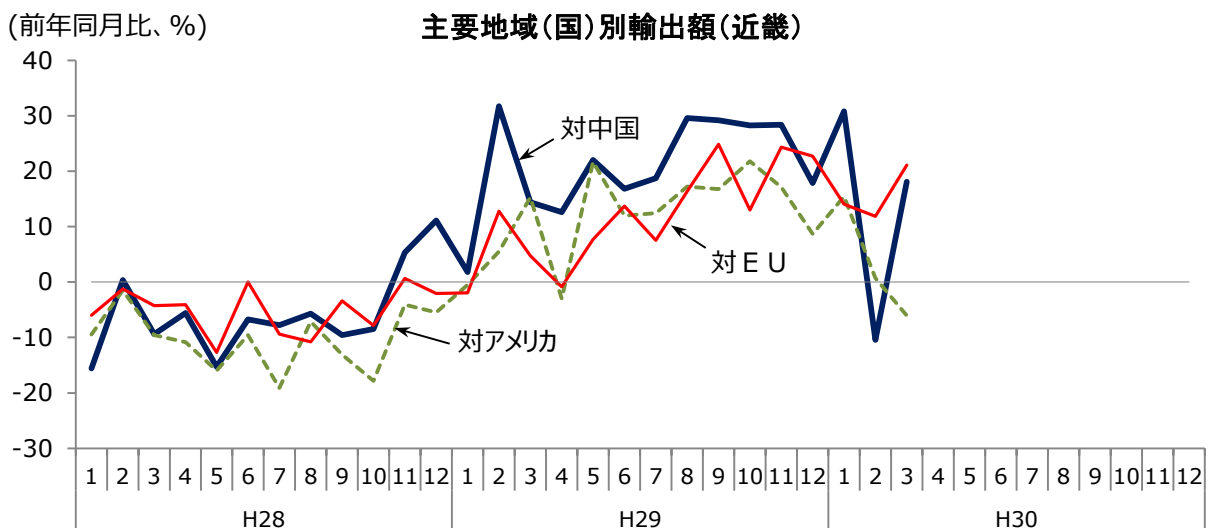
※対ドル為替レートは、東京インターバンク相場、ドル・円、スポット、中心相場/月中平均。

品目別の主な増減

(近畿、前年同月からの増減額順、30年3月)

		30年1月	2月	3月
輸出額(億円)	近畿	13,034	13,535	P 16,068
前年比 (%)	近畿	19.5	▲ 0.0	P 8.8
	全国	12.3	1.8	2.1
為替レート(円/ドル)		110.77	107.82	106.00

増加	原動機、半導体等電子部品
減少	鉱物性燃料、加熱用・冷却用機器



(資料)大阪税関「貿易統計」

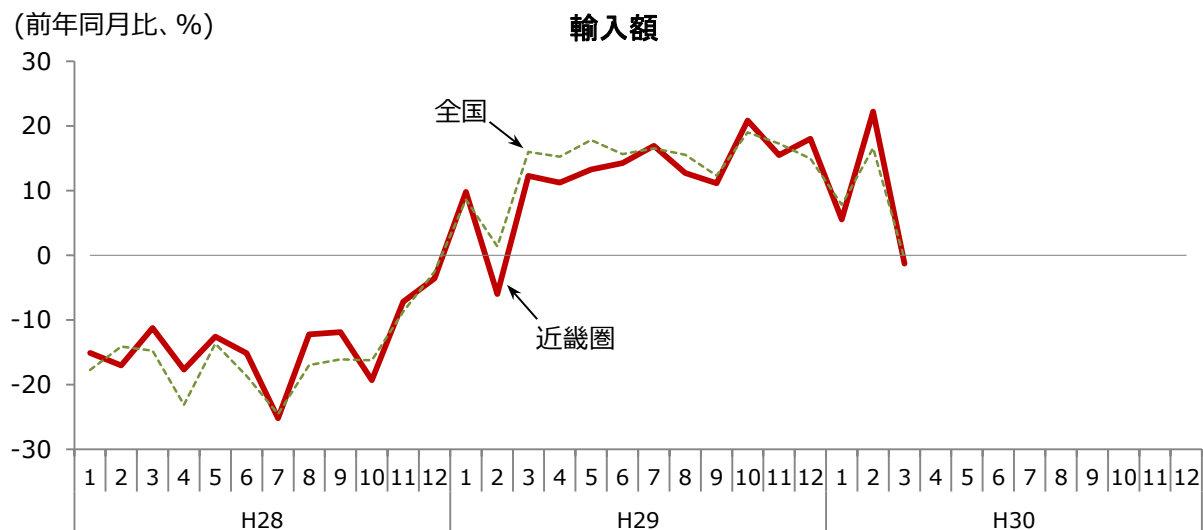
主要地域別輸出額の増減(近畿、前年同月比(%))、30年3月)

アジア(含む中国)	10.1	2ヶ月ぶりの増加
中国	18.1	2ヶ月ぶりの増加
EU	21.1	11ヶ月連続の増加
アメリカ	▲6.0	11ヶ月ぶりの減少

[需要] 貿易・観光

○輸入額【13ヶ月ぶりの減少。「衣類及び同附属品」、「石炭」などが減少】

(前年同月比、%)



(資料)大阪税関「貿易統計」

品目別の主な増減

(近畿、前年同月からの増減額順、30年3月)

		30年1月	2月	3月
輸入額(億円)	近畿	13,581	P 12,193	P 12,383
前年比 (%)	近畿	5.5	P 22.2	P ▲1.3
	全国	7.8	P 16.6	P ▲0.6

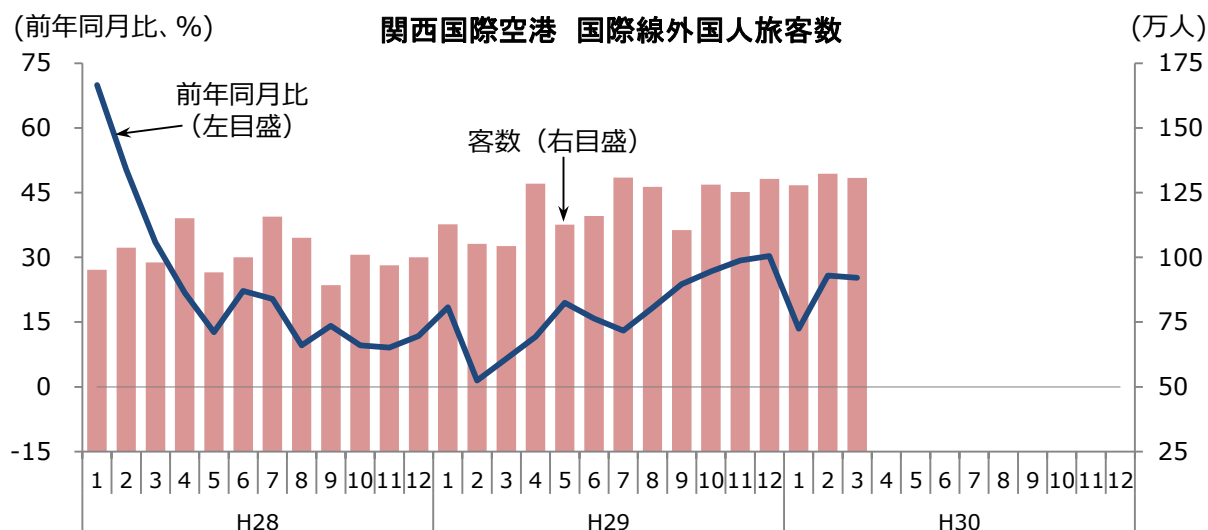
増加	天然ガス及び製造ガス、通信機
減少	衣類及び同附属品、石炭

主要地域別輸入額の増減(近畿、前年同月比(%))、30年3月)

アジア(含む中国)	▲6.9	13ヶ月ぶりの減少
中国	▲15.1	2ヶ月ぶりの減少
E U	14.4	13ヶ月連続の増加
アメリカ	▲8.8	16ヶ月ぶりの減少

○関西国際空港 国際線外国人旅客数【前年同月比で73ヶ月連続の増加】

(前年同月比、%)



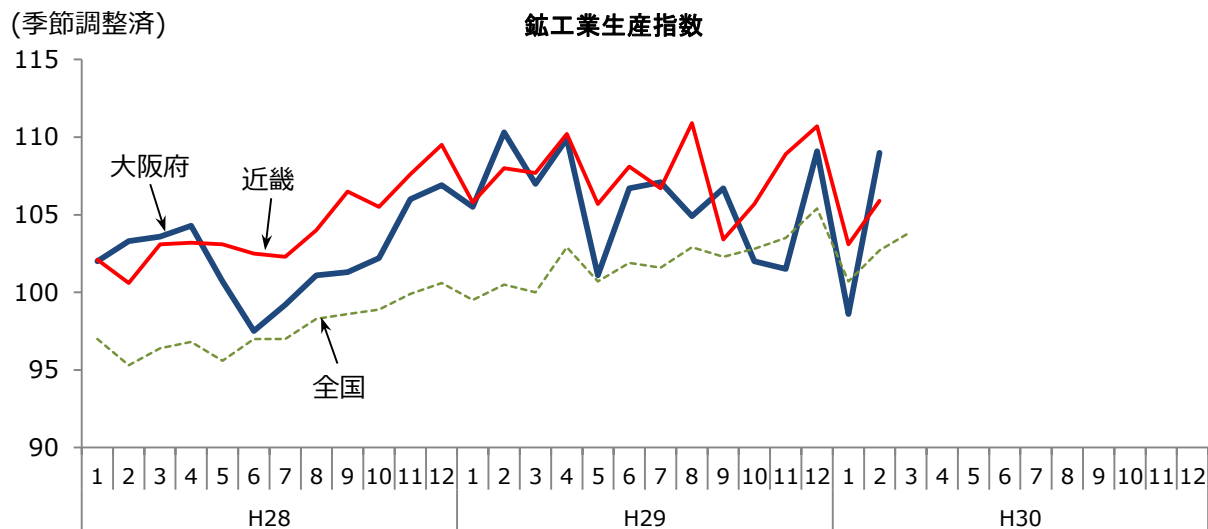
(資料)関西エアポート(株)

	30年1月	2月	3月
万人	127.9	P 132.3	P 130.7
前年比(%)	13.5	P 25.8	P 25.2

[供給] 生産・企業活動

生産動向は、緩やかに増加しつつある。大阪府(2月)では、生産、出荷はともに上昇。近畿の生産(2月)は上昇、全国の生産(3月)も上昇。企業倒産では、件数が2ヶ月連続の改善。

○**鉱工業生産指数**【大阪府(2月)は2ヶ月ぶりの上昇。「化学」、「電子部品・デバイス」などが上昇。近畿(2月、鉱工業)は2ヶ月ぶりの上昇。全国(3月、鉱工業)は2ヶ月連続の上昇】



(資料)大阪府統計課「大阪の工業動向」、近畿経済産業局「鉱工業生産動向」、経済産業省「鉱工業指数」
※大阪府は製造工業指数。H22=100。

鉱工業生産指数

季調済	30年1月	2月	3月
大阪府	98.6	P 109.0	
近 畿	103.1	105.9	
全 国	100.7	102.7	P 103.9

鉱工業出荷指数

季調済	30年1月	2月	3月
大阪府	96.8	P 102.1	
近 畿	101.1	104.1	
全 国	98.7	100.3	P 100.1

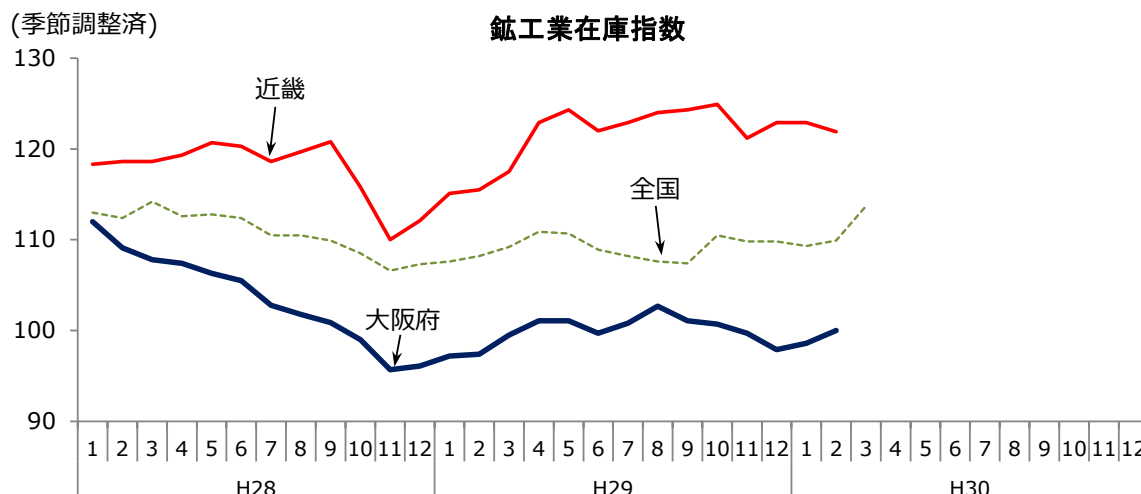
生産指数における産業別の主な変動

(大阪府、前月比(%)、寄与度順、2月速報)

上 昇	化学(32.2) : 医薬品、化粧品
	電子部品・デバイス(53.1) : 液晶素子
	電気機械(12.2) : セパレート形エアコン、開閉制御装置
低 下	金属製品(▲19.1) : 橋りょう、鉄管継手
	鉄鋼(▲3.2) : 普通鋼冷延広幅帯鋼、H形鋼

[供給] 生産・企業活動

○**鉱工業在庫指数【大阪府(2月)は2ヶ月連続の上昇。「はん用・生産用・業務用機械」、「(旧)電気機械」などが上昇。近畿(2月)は低下。全国(3月)は2ヶ月連続の上昇】**



(資料)大阪府統計課「大阪の工業動向」、近畿経済産業局「鉱工業生産動向」、経済産業省「鉱工業指数」
※大阪府は製造工業指数。H22=100。

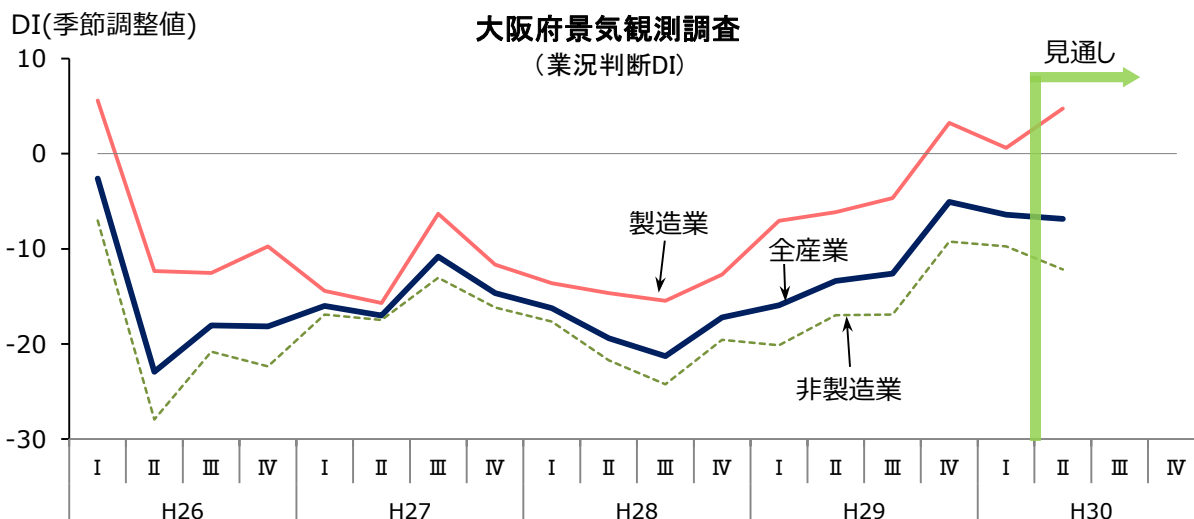
鉱工業在庫指数

季調済	30年1月	2月	3月
大阪府	98.6	P 100.0	
近 畿	122.9	121.9	
全 国	109.3	109.9	P 113.7

在庫指数における産業別の主な変動
(大阪府、前月比(%)、寄与度順、2月速報)

上 昇	はん用・生産用・業務用機械(5.4) :はん用内燃機関、 ショベル系掘削機械 (旧)電気機械(5.1) :標準変圧器、アルカリマンガン乾 電池
低 下	化学(▲2.2) :パラキシレン、合成洗剤 鉄鋼(▲2.3) :亜鉛めっき鋼板、鋼半製品

○**企業の業況判断【1~3月期(全産業)は6期ぶりの悪化】**

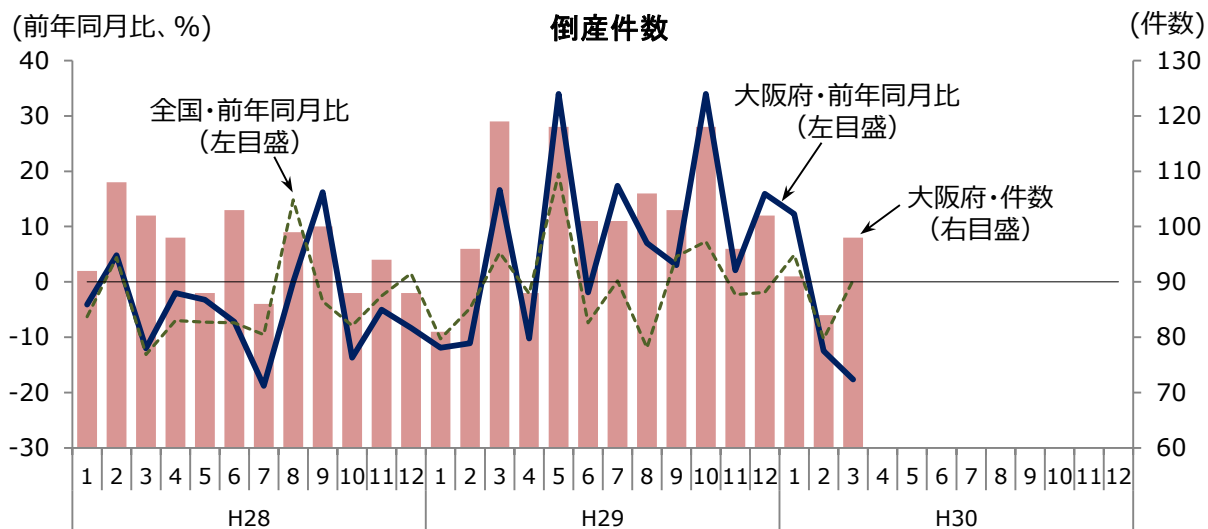


(資料)大阪産業経済リサーチセンター「大阪府景気観測調査」

季調済	29年7~9月	10~12月	30年1~3月	4~6月 (見込み)
製造業	▲4.7	3.3	0.6	4.8
非製造業	▲16.9	▲9.2	▲9.7	▲12.2
全産業	▲12.6	▲5.1	▲6.4	▲6.8

[供給] 生産・企業活動

○企業倒産【倒産件数は前年同月比で2ヶ月連続の減少(改善)、負債金額は前年同月比で2ヶ月ぶりの増加(悪化)】



(資料)東京商工リサーチ「倒産月報」

倒産件数

		30年1月	2月	3月
件	大阪府	91	84	98
前年比 (%)	大阪府	12.3	▲12.5	▲17.6
	全国	4.9	▲10.3	0.3

負債金額

		30年1月	2月	3月
億円	大阪府	113	118	192
前年比 (%)	大阪府	43.7	▲7.6	91.1
	全国	▲18.6	▲22.3	▲20.4

主要業種の倒産件数(大阪府)

	30年1月	2月	3月
建設業	15	17	21
製造業	10	7	12
卸売業	14	10	10
小売業	10	14	11
サービス業他	38	28	32

主な倒産(大阪府、30年3月)

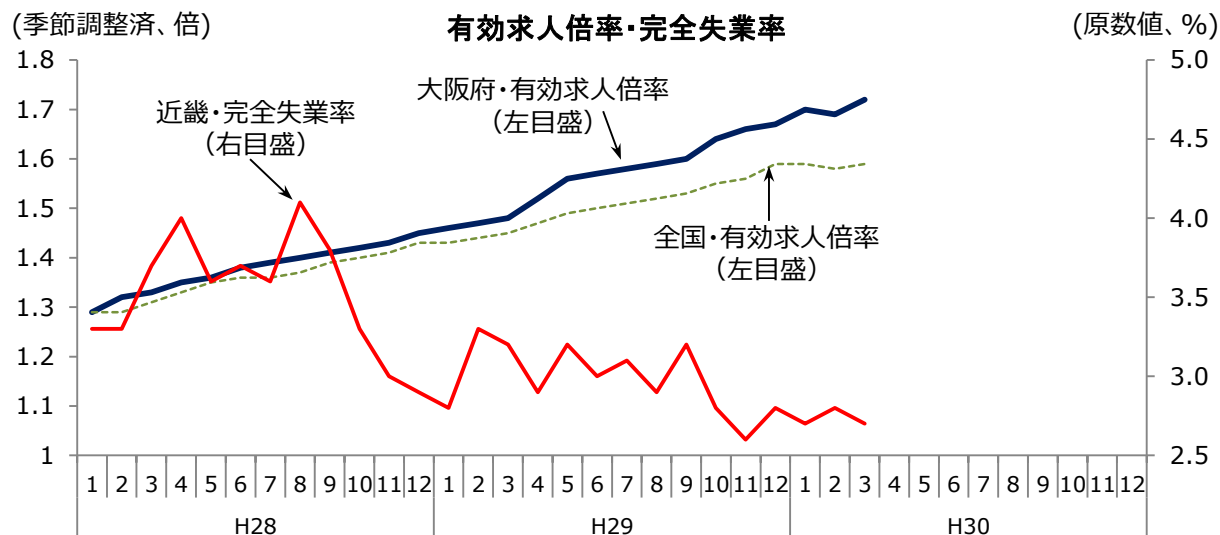
業種	負債額 (百万円)	倒産原因
製缶板金業	600	既往のシワ寄せ

[供給] 雇用

雇用は、着実に改善している。近畿の失業率は改善。有効求人倍率、新規求人倍率はともに上昇。所定外労働時間(2月)は減少。

○完全失業率【近畿は13ヶ月連続の低下(改善)】

有効求人倍率【大阪は2ヶ月ぶりの上昇】、新規求人倍率【大阪は3ヶ月ぶりの上昇】



(資料)厚生労働省「一般職業紹介状況」、総務省統計局「労働力調査」 ※有効求人倍率はパートを含む。

完全失業率(近畿、原数値)

	30年1月	2月	3月
%	2.7	2.8	2.7
前年同月差	▲0.1	▲0.5	▲0.5

完全失業率(全国、季節調整値)

	30年1月	2月	3月
%	2.4	2.5	2.5
前月差	▲0.3	0.1	0.0

大阪府、近畿及び全国の完全失業率(原数値、%)

	29年4~6月	7~9月	10~12月
大阪府	3.3	3.6	3.1
近 畿	3.0	3.1	2.7
全 国	3.0	2.8	2.6

(資料)大阪府統計課「大阪の就業状況」、総務省統計局「労働力調査」

有効求人倍率(季節調整値、倍)

	30年1月	2月	3月
大阪府	1.70	1.69	1.72
全 国	1.59	1.58	1.59

新規求人倍率(季節調整値、倍)

	30年1月	2月	3月
大阪府	2.68	2.66	2.74
全 国	2.34	2.30	2.41

(資料)厚生労働省「一般職業紹介状況」 ※パートを含む。

新規求人数の主要産業別の増減

(大阪府、前年同月比(%))

	30年1月	2月	3月
産業計	8.2	2.8	5.8
建設業	7.3	2.4	20.7
製造業	11.8	10.3	▲0.6
卸売業、小売業	▲0.2	▲4.3	9.7
宿泊業、飲食サービス業	30.1	▲5.2	0.2
医療、福祉	3.5	11.9	4.9

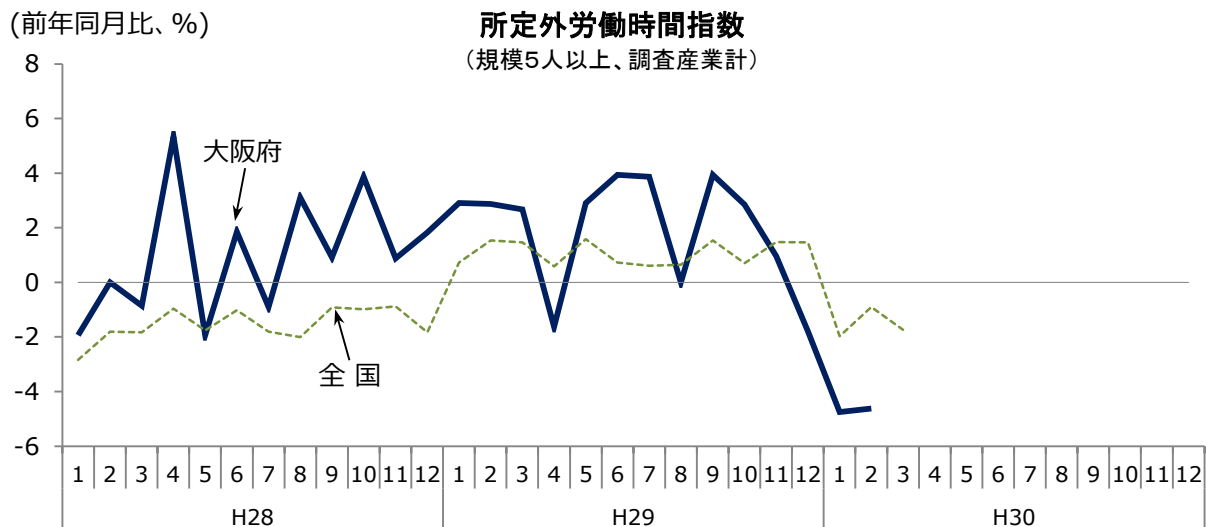
(資料)大阪労働局「大阪労働市場ニュース」

※新規求人数の増減は原数値での比較

[供給] 雇用

○所定外労働時間指数【大阪府(2月)は3ヶ月連続の減少】

(前年同月比、%)

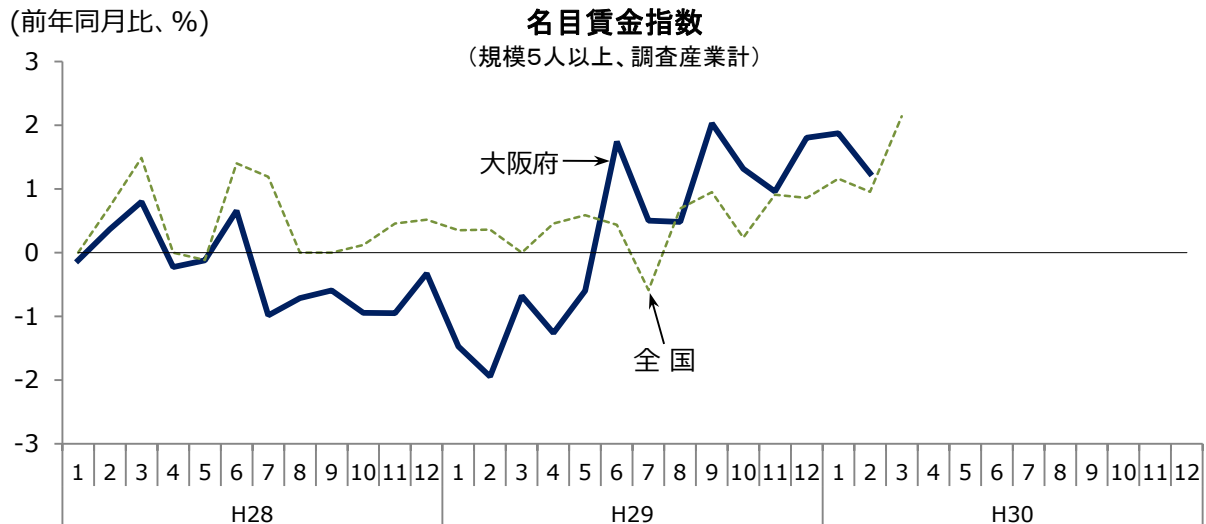


(資料)大阪府統計課「大阪の賃金、労働時間及び雇用の動き」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」
※事業所規模5人以上、前年同月比は労働時間指数(H27=100)による。

		30年1月	2月	3月
指数	大阪府	94.3	99.0	
前年比 (%)	大阪府	▲4.7	▲4.6	
	全国	▲2.0	▲0.9	P ▲1.7

○名目賃金指数【大阪府(2月)は9ヶ月連続の増加】

(前年同月比、%)



(資料)大阪府統計課「大阪の賃金、労働時間及び雇用の動き」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」
※事業所規模5人以上、前年同月比は名目賃金指数(H27=100)による。

		30年1月	2月	3月
現金給与総額(円)	大阪府	273,246	273,044	
前年比 (%)	大阪府	1.9	1.2	
	全国	1.2	1.0	P 2.1

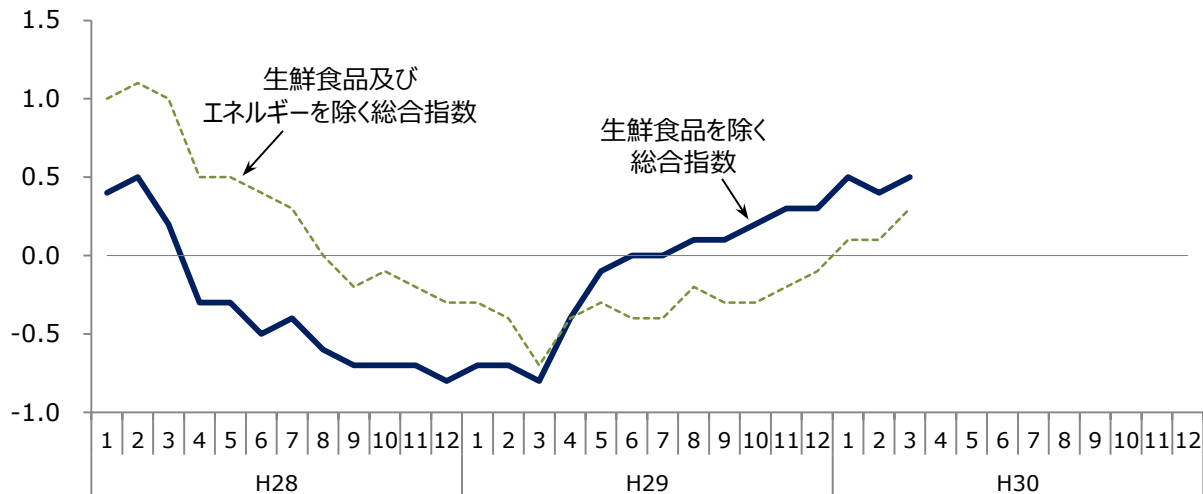
※前年比は名目賃金指数(H27=100)による。

[その他] 物価

○消費者物価指数【大阪市の生鮮食品を除く総合指数は8ヶ月連続の上昇。「食料」、「光熱・水道」が上昇に寄与。生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は、前年比が3ヶ月連続の上昇】

(前年同月比、%)

消費者物価指数(大阪市)



(資料)大阪府統計課「大阪市消費者物価指数」、総務省「消費者物価指数」

※H27=100。

総合指数

		30年1月	2月	3月
指数	大阪市	100.7	100.6	P 100.3
前年比 (%)	大阪市	1.1	1.0	P 0.8
	全国	1.4	1.5	1.1

生鮮食品を除く総合指数

		30年1月	2月	3月
指数	大阪市	99.6	99.7	P 99.8
前年比 (%)	大阪市	0.5	0.4	P 0.6
	全国	0.9	1.0	0.9

生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数

		30年1月	2月	3月
指数	大阪市	100.0	100.1	P 100.2
前年比 (%)	大阪市	0.1	0.1	P 0.4
	全国	0.4	0.5	0.5

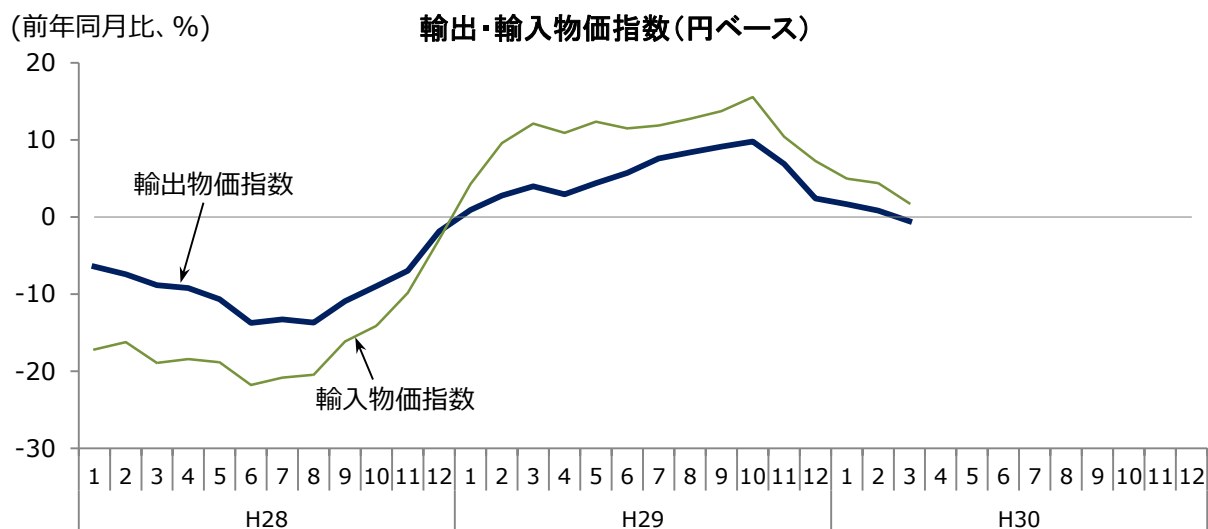
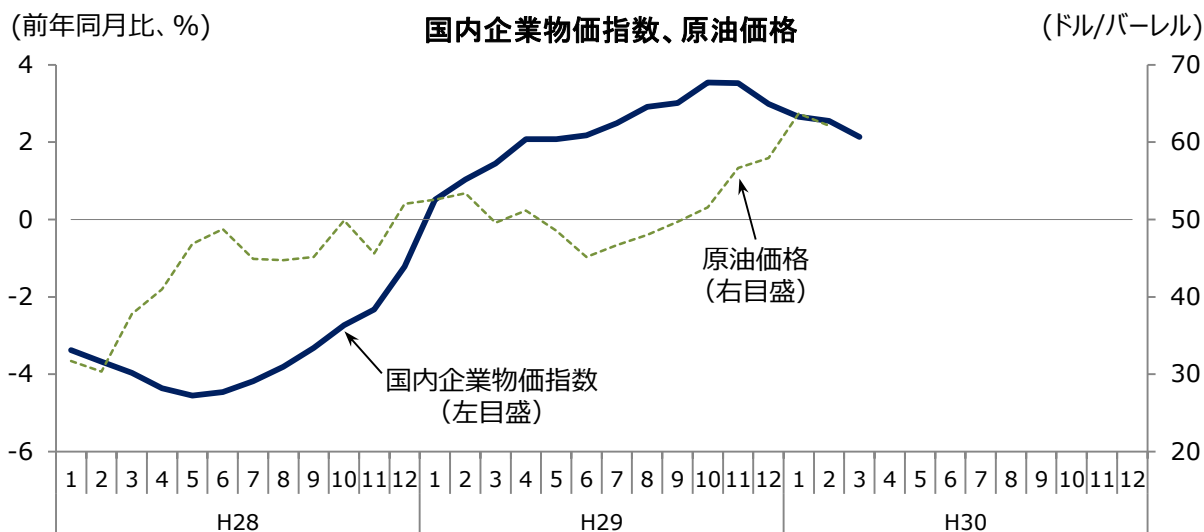
総合指数において主に変動した分類

(大阪市、前年同月比(%)、寄与度順、30年3月速報)

上昇	食料(2.1) :野菜・海草(だいこん、キャベツ、にがうり)、果物(しらぬひ、みかん、いちご)
	光熱・水道(2.3) :他の光熱(灯油)、ガス代(都市ガス代)
低下	教育(▲3.9) :授業料等(幼稚園保育料(公立)、幼稚園保育料(私立))
	住居(▲0.4) :特になし

[その他] 物価

○企業物価指数【国内企業物価指数は上昇が続く】



(資料) 日本銀行「企業物価指数」、OPEC「Monthly Oil Market Report」
 ※輸出・輸入物価指数は円ベース。物価指数は H27=100。

企業物価指数

	30年1月	2月	3月
国内企業物価指数	100.3	100.4	P 100.3
輸出物価指数	97.2	96.1	P 95.2
輸入物価指数	96.7	96.6	P 95.0

※輸出物価指数、輸入物価指数は円ベース。H27=100。

原油価格 (WT I)

	30年1月	2月	3月
ドル/バーレル	63.70	62.15	—

国内企業物価指数の前月比変化に寄与した 主な類別・品目 (30年3月速報、寄与度 (%))

電力・都市ガス・水道(0.04) : 産業用特別高圧電力、業務用高圧電力、産業用高圧電力
鉄鋼(0.02) : 小形棒鋼、機械用銑鉄鋳物、普通鋼鋼管
石油・石炭製品(▲0.11) : ガソリン、軽油、液化石油ガス
非鉄金属(▲0.05) : 銅地金、電力・通信用メタルケーブル、アルミニウム合金・同二次合金地金